

平成 20 年 12 月 8 日
(株)足利銀行
シンクタンク設立準備室

足利銀行(頭取 藤沢 智)は、「平成 20 年度冬季ボーナス支給予測」について調査を行いましたので、その結果を別紙の通り発表いたします。今回のポイントは下記の通りです。

記

< 調査結果のポイント >

1. 冬季ボーナス支給予定の有無

- ・約 78% の企業がボーナス支給を予定。

2. 冬季ボーナス支給時期

- ・約 9 割の企業が 12 月中に支給を予定。

3. 昨年冬季ボーナスとの比較

- ・約 3 社に 1 社が「減少予定」と回答。

4. 1 人あたりの平均支給月数

- ・1.53 か月

5. 1 人あたりの平均支給額

- ・353,694 円

	回答企業数	平均支給月数 (か月)	平均支給額 (円)
全体	1,363	1.53	353,694
栃木県内企業	727	1.52	347,740
栃木県外企業	636	1.54	359,104
大企業	301	1.57	377,893
中小企業	1,062	1.52	349,288
製造業	596	1.55	364,670
非製造業	767	1.51	338,408

平成 20 年度冬季ボーナス支給予測調査結果

< 調査結果のポイント > 本調査は前回夏から実施したものである。

1. 冬季ボーナス支給予定の有無

・約 78% の企業がボーナス支給を予定。

2. 冬季ボーナス支給時期

・約 9 割の企業が 12 月中に支給を予定。

3. 昨年冬季ボーナスとの比較

・約 3 社に 1 社が「減少予定」と回答。

4. 1 人あたりの平均支給月数

・1.53 か月

5. 1 人あたりの平均支給額

・353,694 円

< 調査の概要 >

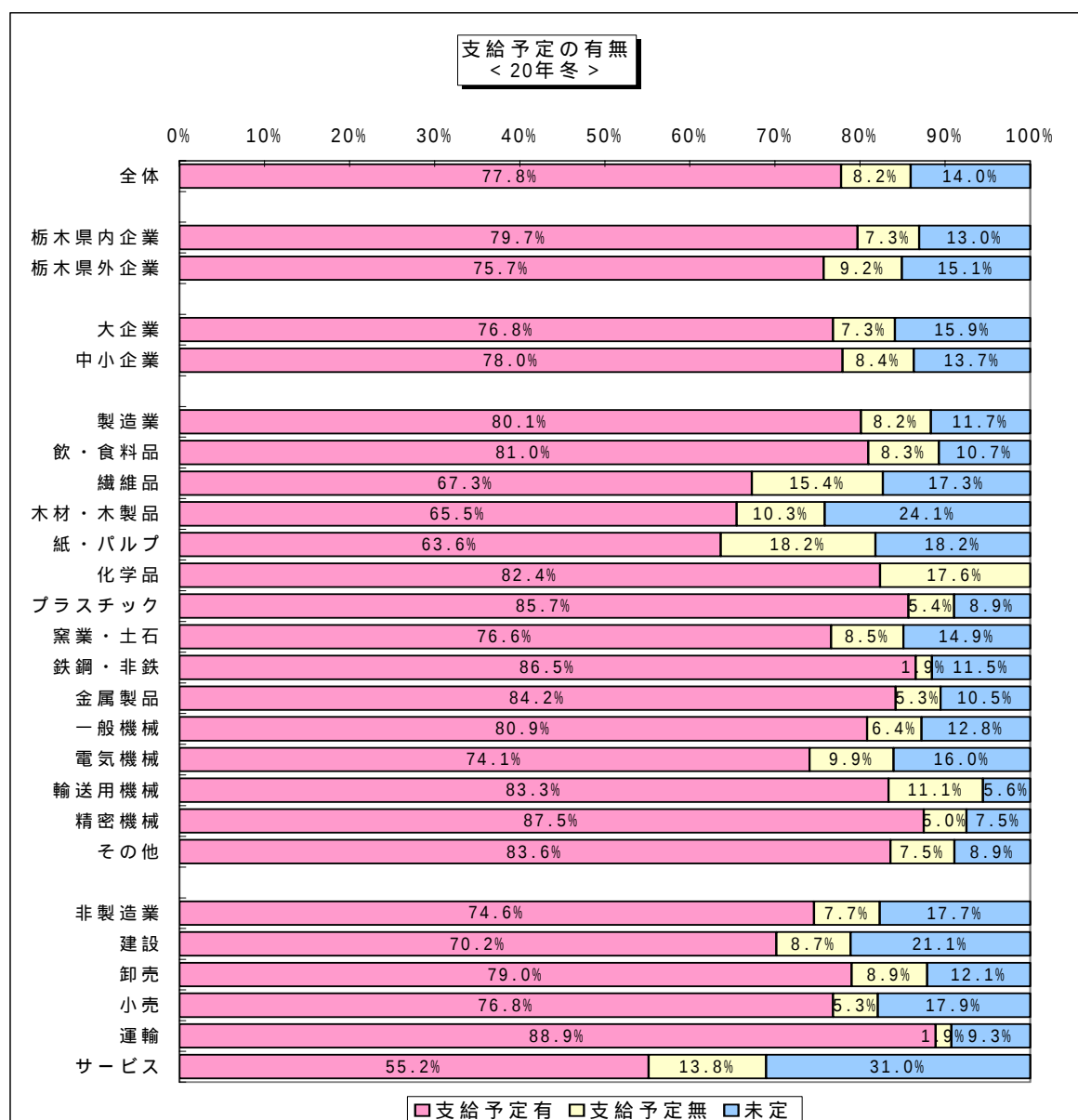
- (1) 調査時期 平成 20 年 11 月上旬
- (2) 調査方法 当行実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先 2,278 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業.....製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業...上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,363 社 (回答率 59.8%)
- (6) 回答状況 下記のとおり

		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
回答状況		2,278	1,363	59.8%	100.0%
地域	栃木県内企業	1108	727	65.6%	53.3%
	栃木県外企業	1170	636	54.4%	46.7%
企業規模	大企業	524	301	57.4%	22.1%
	中小企業	1754	1,062	60.5%	77.9%
業種	製造業	982	596	60.7%	43.7%
	飲・食料品	107	66	61.7%	4.8%
	繊維品	56	33	58.9%	2.4%
	木材・木製品	31	20	64.5%	1.5%
	紙・パルプ	29	18	62.1%	1.3%
	化学品	30	12	40.0%	0.9%
	プラスチック	58	39	67.2%	2.9%
	窯業・土石	43	29	67.4%	2.1%
	鉄鋼・非鉄	66	45	68.2%	3.3%
	金属製品	105	59	56.2%	4.3%
	一般機械	105	66	62.9%	4.8%
	電気機械	111	63	56.8%	4.6%
	輸送用機械	87	52	59.8%	3.8%
	精密機械	58	32	55.2%	2.3%
	その他	96	62	64.6%	4.5%
	非製造業	1,296	767	59.2%	56.3%
	建設	274	181	66.1%	13.3%
	卸売	238	134	56.3%	9.8%
	小売	245	142	58.0%	10.4%
	運輸	200	120	60.0%	8.8%
	サービス	339	190	56.0%	13.9%

1. 冬季ボーナス支給予定の有無

< 約 78% の企業がボーナス支給を予定 >

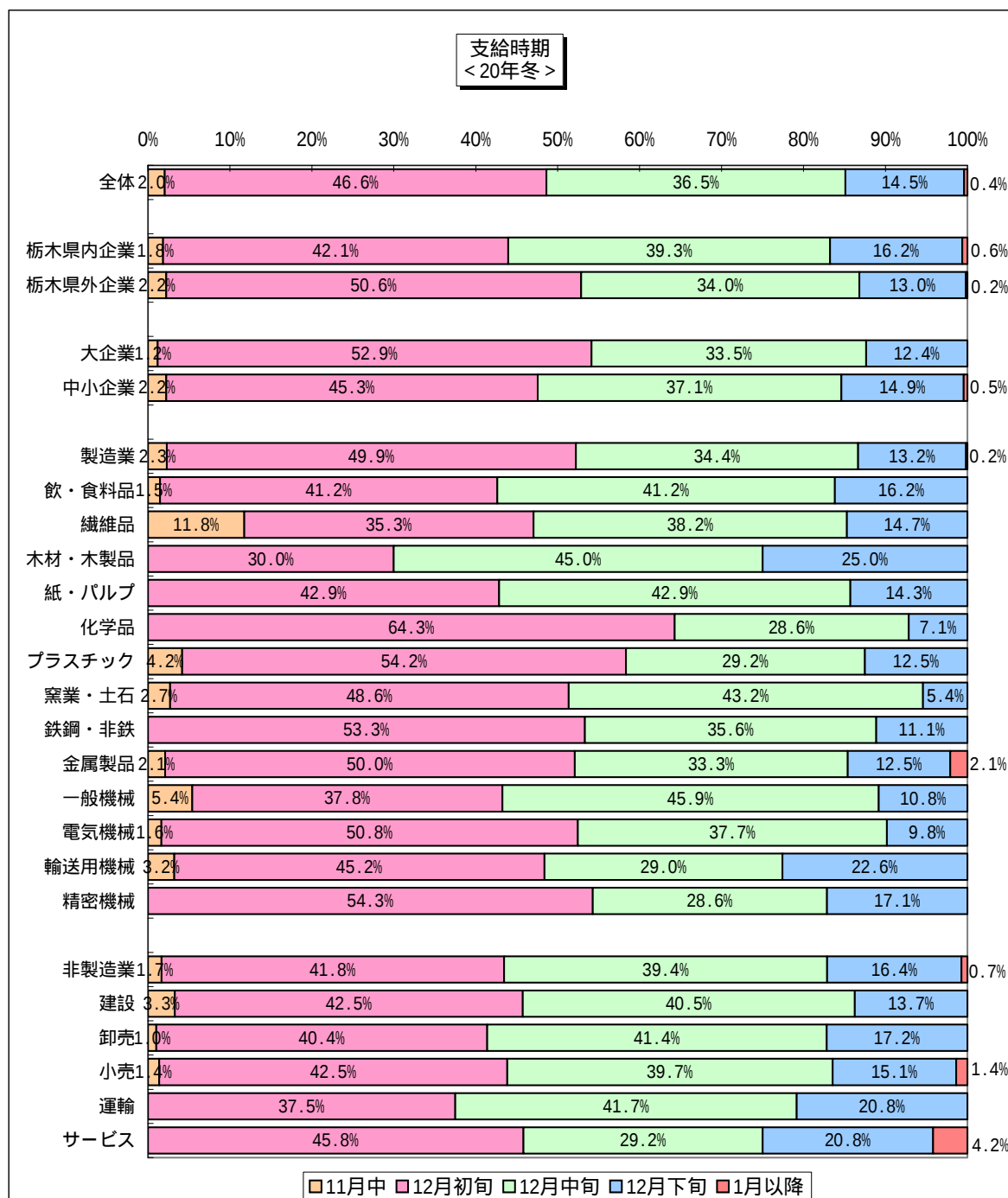
- ・全体では、77.8%（20 年夏 81.3%）の企業がボーナス支給を予定している。前回夏の調査との比較では 3.5 ポイントの減少となった。
- ・企業規模別では、大企業が 76.8%、中小企業が 78.0% の企業が支給を予定しており、中小企業が大企業を 1.2 ポイント上回った。
- ・業種別では、製造業が 80.1%、非製造業で 74.6% の企業が支給を予定しており、製造業が非製造業を 5.5 ポイント上回った。
- ・製造業では「紙・パルプ」（18.2%）、「化学品」（17.6%）、「繊維品」（15.4%）、「輸送用機械」（11.1%）、「木材・木製品」（10.3%）非製造業では「サービス」（13.8%）の業種で「支給予定なし」と回答した企業が 1 割を超えている。特に「輸送用機械」は前回夏の調査で「支給予定なし」と回答した企業が 0% であったことから、最近の国内外の景気減速に伴う業績低迷の影響が見えつつある。



2. 冬季ボーナス支給予定時期

< 約 9 割の企業が 12 月中に支給を予定 >

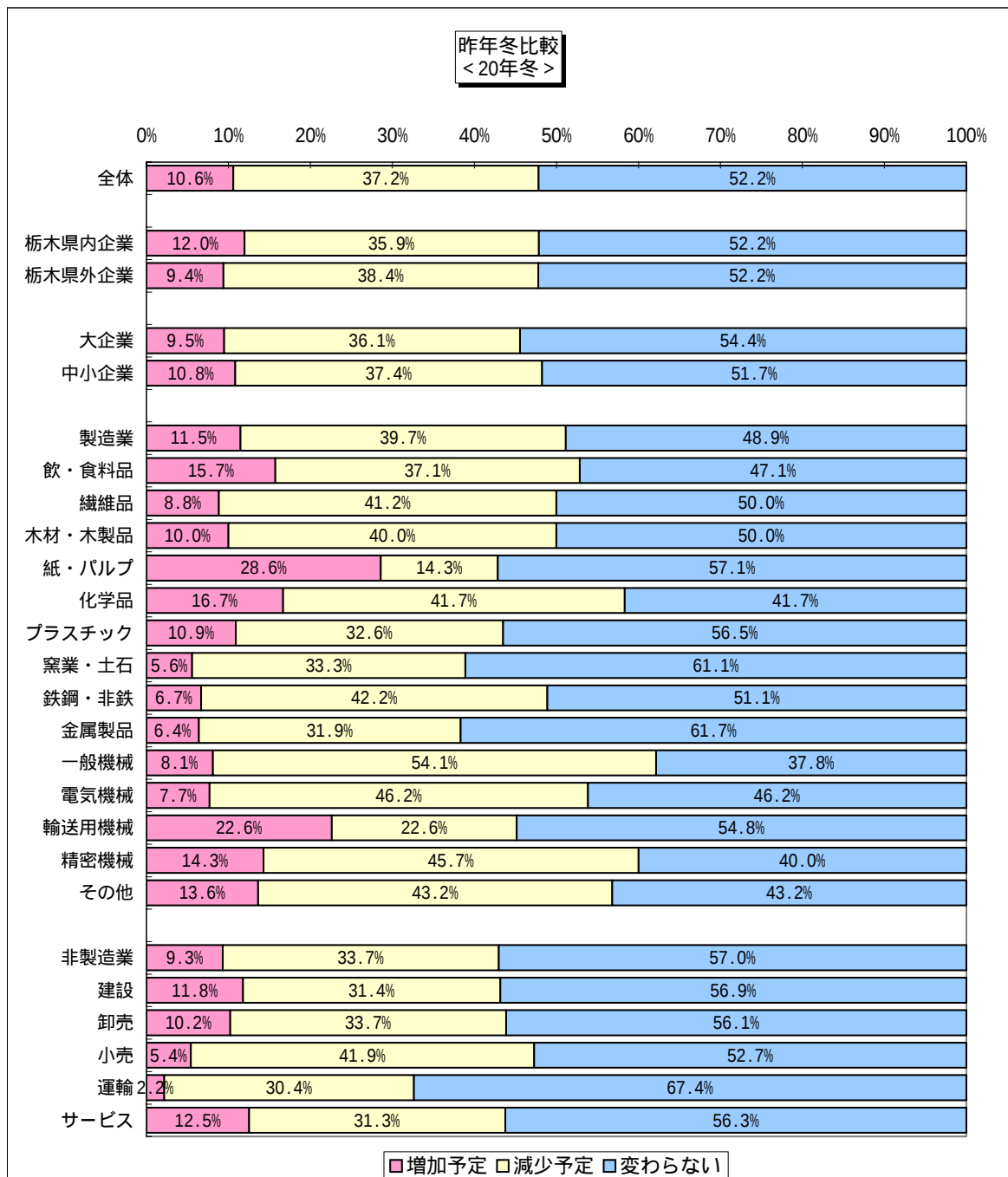
- ・全体では、97.6%の企業が12月中の支給を予定している。約半数の企業は12月初旬の支給を予定している。
- ・業種別では、「サービス」(4.2%)で1月以降の支給を予定している企業がみられる。



3. 昨年の冬季ボーナスとの比較

< 約3社に1社が「減少予定」と回答 >

- ・全体では、昨年冬のボーナスと比較して「減少予定」(37.2%)が「増加予定」(10.6%)を26.6ポイント上回り、約3社に1社は「減少予定」とみている。前回夏の調査の「減少予定」(22.4%)と比較すると14.8ポイントの増加となった。一方、約半数の企業は「変わらず」と回答しており、企業業績が悪化しつつも半数の企業は昨年並を維持している。
- ・業種別では、「増加予定」の割合が高い業種は「紙・パルプ」(28.6%)、一方「減少予定」の割合が高い業種は「一般機械」(54.1%)、「電気機械」(46.2%)、「精密機械」(45.7%)となっている。



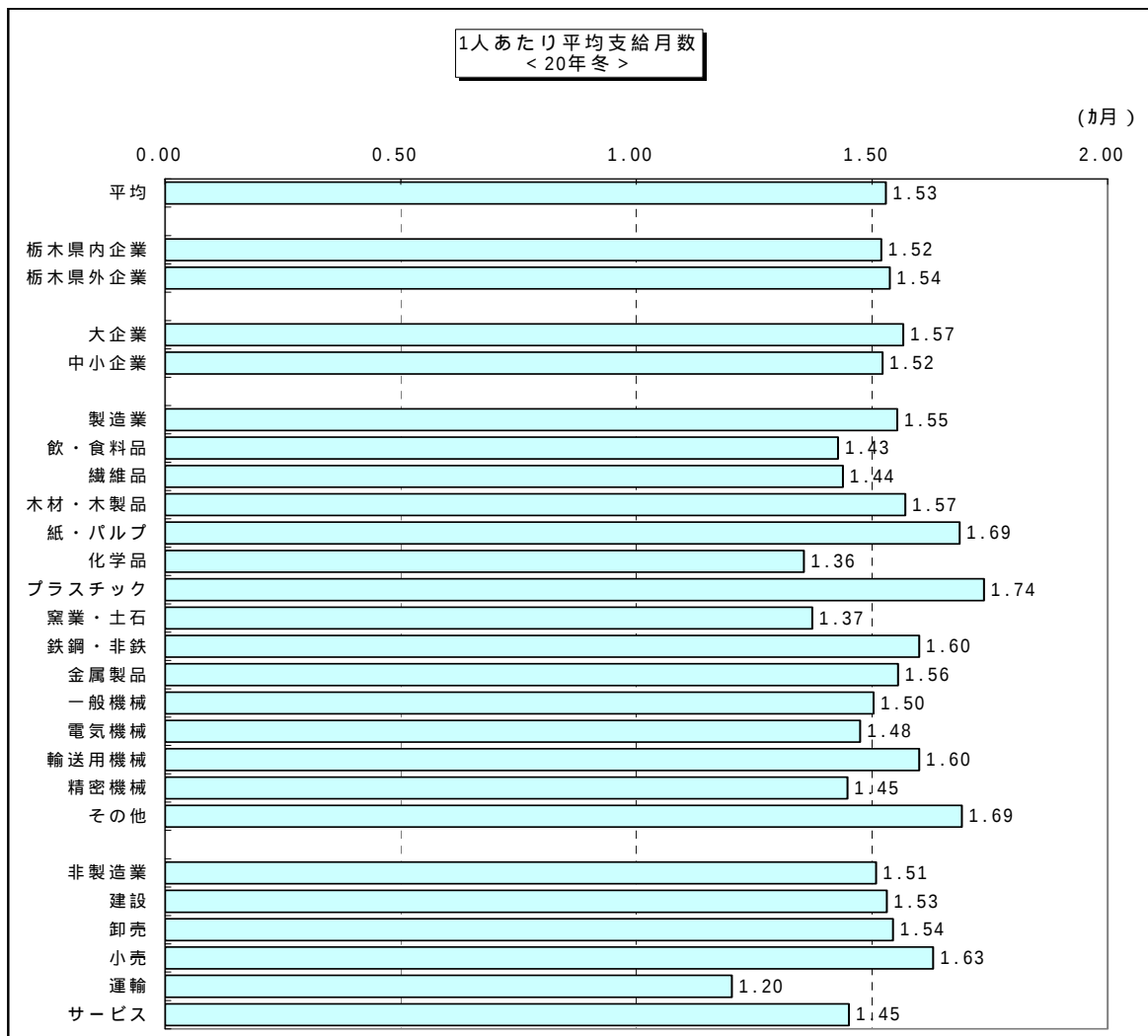
4. 1人あたりの平均支給月数

<1人あたりの平均支給月数は1.53ヵ月>

- ・全体での平均支給月数は1.53ヵ月（20年夏1.54ヵ月）となった。特に「1.0ヵ月以上1.5ヵ月未満」は33.7%をとり、3社に1社の企業が回答している。前回夏の調査との比較では、ほぼ前回並の支給月数となる見通しである。
- ・企業規模別では、大企業が1.57ヵ月、中小企業が1.52ヵ月となった。最も割合が高いのは大企業、中小企業ともに「1.0ヵ月以上1.5ヵ月未満」（大企業29.4%、中小企業34.5%）となっているが、大企業は「1.0ヵ月以上」から「2.5ヵ月未満」の間に分散しており、企業間に関きが生じている。中小企業では「1.0ヵ月以上1.5ヵ月未満」（34.5%）に3割強の企業が回答している。前回夏の調査と比較すると大企業は1.73ヵ月から1.57ヵ月と減少している。
- ・業種別では、製造業が1.55ヵ月、非製造業が1.51ヵ月と業種間の関きは小さい。前回夏の調査と比較すると、製造業は1.64ヵ月から1.55ヵ月と減少している。なお、「紙・パルプ」で「3.0ヵ月以上」と回答した企業が14.3%となったが、これは回答企業が少ないための影響と見られる。

								<参考:20年夏>
	1.0ヵ月未満	1.0ヵ月以上 1.5ヵ月未満	1.5ヵ月以上 2.0ヵ月未満	2.0ヵ月以上 2.5ヵ月未満	2.5ヵ月以上 3.0ヵ月未満	3.0ヵ月以上	平均支給月数 (ヵ月)	平均支給月数 (ヵ月)
全体	11.4%	33.7%	22.4%	22.1%	6.0%	4.4%	1.53	1.54
栃木県内企業	12.5%	33.7%	20.9%	21.1%	7.1%	4.7%	1.52	1.54
栃木県外企業	10.5%	33.8%	23.7%	22.9%	5.0%	4.1%	1.54	1.54
大企業	14.0%	29.4%	22.8%	21.3%	7.4%	5.1%	1.57	1.73
中小企業	11.0%	34.5%	22.3%	22.2%	5.8%	4.2%	1.52	1.48
製造業	11.2%	33.3%	21.7%	23.5%	5.4%	4.8%	1.55	1.64
飲・食料品	12.3%	42.1%	24.6%	14.0%	0.0%	7.0%	1.43	1.50
繊維品	7.7%	46.2%	23.1%	15.4%	7.7%	0.0%	1.44	1.19
木材・木製品	17.6%	23.5%	17.6%	35.3%	0.0%	5.9%	1.57	1.26
紙・パルプ	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	1.69	1.36
化学品	11.1%	55.6%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	1.36	1.80
プラスチック	11.1%	22.2%	20.0%	26.7%	13.3%	6.7%	1.74	1.69
窯業・土石	16.7%	40.0%	16.7%	20.0%	6.7%	0.0%	1.37	1.36
鉄鋼・非鉄	9.1%	33.3%	21.2%	30.3%	0.0%	6.1%	1.60	1.75
金属製品	10.5%	36.8%	18.4%	26.3%	2.6%	5.3%	1.56	1.44
一般機械	10.0%	33.3%	33.3%	10.0%	10.0%	3.3%	1.50	1.86
電気機械	9.6%	38.5%	26.9%	19.2%	1.9%	3.8%	1.48	1.89
輸送用機械	13.8%	24.1%	13.8%	41.4%	3.4%	3.4%	1.60	2.15
精密機械	14.8%	33.3%	22.2%	25.9%	3.7%	0.0%	1.45	1.70
その他	9.2%	25.5%	22.4%	28.6%	7.1%	7.1%	1.69	1.34
非製造業	11.7%	34.2%	23.4%	20.1%	6.8%	3.8%	1.51	1.46
建設	9.0%	38.3%	18.8%	22.6%	8.3%	3.0%	1.53	1.32
卸売	7.2%	34.9%	26.5%	21.7%	6.0%	3.6%	1.54	1.54
小売	11.3%	22.5%	33.8%	18.3%	7.0%	7.0%	1.63	1.63
運輸	30.0%	30.0%	22.5%	10.0%	7.5%	0.0%	1.20	1.19
サービス	12.2%	43.9%	14.6%	22.0%	2.4%	4.9%	1.45	1.46

平均支給月数の算出方法：回答企業の単純平均



5.1 人あたりの平均支給額

<1人あたりの平均支給額は、353,694 円>

- ・全体での1人あたりの平均支給額は、353,694 円（20 年夏 348,042 円）となった。特に「300,000 円以上 400,000 円未満」（29.0%）に約3割の企業が回答している。前回夏の調査との比較では、ほぼ前回並となる見通しである。
- ・企業規模別では、大企業では「300,000 円以上 400,000 円未満」と回答した企業が 31.1%と全体の約3割と最も高く、中小企業では「300,000 円以上 400,000 円未満」が 28.6%、「200,000 円以上 300,000 円未満」が 27.1%の順となっている。前回夏の調査では「500,000 円以上」と回答した企業が大企業で 31.1%であったが、今回調査では 21.3%と 9.8ポイント減少した。
- ・前回夏の調査では「化学品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機械」、「輸送用機械」といった製造業のメイン業種で平均支給額が 40 万円を超えていたが、今回調査では「紙・パルプ」、「プラスチック」、「その他」の3業種となった。

								<参考:20年夏>	
	100,000円未満	100,000円以上 200,000円未満	200,000円以上 300,000円未満	300,000円以上 400,000円未満	400,000円以上 500,000円未満	500,000円以上	平均支給額 (円)	平均支給額 (円)	
全体	0.9%	10.6%	26.0%	29.0%	14.3%	19.2%	353,694	348,042	
栃木県内企業	1.2%	9.9%	24.3%	28.0%	17.1%	19.5%	347,740	349,544	
栃木県外企業	0.5%	11.4%	27.9%	30.1%	11.2%	18.9%	359,104	346,561	
大企業	1.6%	9.8%	20.5%	31.1%	15.6%	21.3%	377,893	403,003	
中小企業	0.7%	10.8%	27.1%	28.6%	14.1%	18.8%	349,288	331,148	
製造業	0.7%	10.0%	28.0%	25.2%	14.3%	21.9%	364,670	377,550	
・飲・食料品	3.7%	11.1%	38.9%	25.9%	9.3%	11.1%	308,685	330,563	
・繊維品	0.0%	4.3%	39.1%	34.8%	8.7%	13.0%	330,739	235,500	
・木材・木製品	0.0%	18.8%	37.5%	6.3%	0.0%	37.5%	393,125	284,286	
・紙・パルプ	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	422,667	300,714	
・化学品	0.0%	14.3%	28.6%	42.9%	0.0%	14.3%	348,143	469,333	
・プラスチック	0.0%	9.8%	19.5%	19.5%	19.5%	31.7%	408,487	398,808	
・窯業・土石	0.0%	16.1%	25.8%	12.9%	29.0%	16.1%	328,645	335,294	
・鉄鋼・非鉄	0.0%	10.3%	27.6%	27.6%	13.8%	20.7%	343,276	426,591	
・金属製品	0.0%	13.9%	25.0%	30.6%	16.7%	13.9%	328,769	345,871	
・一般機械	0.0%	13.3%	20.0%	33.3%	6.7%	26.7%	389,400	447,808	
・電気機械	0.0%	6.3%	18.8%	37.5%	22.9%	14.6%	367,563	441,087	
・輸送用機械	0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	355,720	427,908	
・精密機械	4.0%	4.0%	40.0%	24.0%	12.0%	16.0%	327,952	393,429	
・その他	0.0%	6.8%	28.4%	21.6%	11.4%	31.8%	417,262	295,893	
非製造業	1.0%	10.9%	25.2%	30.5%	14.3%	18.1%	338,408	323,565	
・建設	0.8%	10.7%	23.8%	32.0%	12.3%	20.5%	358,905	355,800	
・卸売	0.0%	7.4%	20.6%	41.2%	17.6%	13.2%	340,250	352,448	
・小売	1.6%	4.8%	25.4%	38.1%	17.5%	12.7%	355,857	336,508	
・運輸	4.9%	29.3%	19.5%	24.4%	9.8%	12.2%	272,854	237,218	
・サービス	0.0%	13.9%	27.8%	33.3%	13.9%	11.1%	310,365	311,146	

平均支給額の算出方法：回答企業の単純平均

